

科学研究費助成事業（特別推進研究）公表用資料〔追跡評価用〕



「投票行動が明らかにする政治と社会の変化」

（平成 19～23 年度 特別推進研究（課題番号：19001001）
「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究」）

所属（当時）・氏名：学習院大学・法学部・教授・平野 浩

1. 研究期間中の研究成果

・**背景** 本研究は、2000 年代後半から 2010 年代初頭にかけての政治的変動期における有権者の投票行動・政治意識の総体的な把握を目指し、JESIV (Japanese Election Study IV) として全国時系列調査を実施したものであり、特に①小選挙区比例代表並立制の導入以後 4 回の総選挙を通じて進行しつつあった有権者の投票行動・政治意識の変化や、政党の戦略・政党システム自体の変動を明らかにする、②国際的な環境や国内的な社会構造の変動がもたらす新たな争点、例えば集団的安全保障や格差の是正といった争点の影響を明らかにする、③インターネットなど新しいメディアの発展や、選挙キャンペーンにおけるマーケティング的な手法の導入などによる選挙のあり方自体の変化を明らかにする、等を重要な目的とする。

・**研究内容及び成果の概要** 政権交代をもたらした 2009 年衆院選前後調査を含む前後 7 回に亘るパネル調査データの分析から、①政策争点の投票行動への影響は憲法・安全保障問題において大きく経済・社会的問題において小さい、また経済状況の認識が投票行動に与える影響には一定のパターンが見られる、②インターネットへの接触は、政治知識の豊富さや投票の方向に対して明確な影響は与えていない、③政権交代において大きな役割を果たした「スウィング・ヴォーター」の投票行動は、内閣への失望と野党の政権担当能力への期待に大きく影響されている、等の多くの重要な知見が得られた。

2. 研究期間終了後の効果・効用

・**研究期間終了後の取組及び現状** 研究期間終了後の研究の発展としては、政党－有権者間の「リンケージ」、有権者の選択の意味、政治・社会的な特性による有権者の分類などを通じて、今日の日本政治の不安定性 (volatility) の原因が明らかにされてきた。

また後継プロジェクトである「政権交代期における政治意識の全国的時系列的調査研究」

（平成 24～28 年度特別推進研究）を通じて、民主主義研究としての深化、国際比較研究としての広がりなどの点で、さらに大きな研究上の発展が続いている（図は「世代別に見た政治的記憶の内容」）。

・**波及効果** 本研究で収集された調査データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターを通じて広く公開されており、国内外の研究者の二次分析により、政治学、心理学、社会学、経済学、メディア研究など広範な分野の研究に貢献している。

